

# 四半期報告書

(第79期第2四半期)

日糧製パン株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	15

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【四半期会計期間】 第79期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 日糧製パン株式会社

【英訳名】 NICHIRYO BAKING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉 田 勝 彦

【本店の所在の場所】 札幌市豊平区月寒東1条18丁目5番1号

【電話番号】 011-851-8268

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 北 川 由香里

【最寄りの連絡場所】 札幌市豊平区月寒東1条18丁目5番1号

【電話番号】 011-851-8268

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 北 川 由香里

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人 札幌証券取引所  
(札幌市中央区南1条西5丁目14番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第78期 第2四半期累計期間	第79期 第2四半期累計期間	第78期
		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	8,844,958	8,552,918	17,935,067
経常利益	(千円)	257,211	105,373	342,961
四半期(当期)純利益	(千円)	277,784	23,666	327,622
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)	—	—	—
資本金	(千円)	1,051,974	1,051,974	1,051,974
発行済株式総数	(株)	21,039,480	21,039,480	21,039,480
純資産額	(千円)	2,906,256	3,201,731	3,154,450
総資産額	(千円)	12,716,725	12,530,760	12,466,351
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	13.25	1.13	15.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
1株当たり配当額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	22.9	25.6	25.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	579,333	349,362	811,268
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△101,774	△99,126	△397,655
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	131,910	182,520	△262,351
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,041,896	2,016,446	1,583,689

回次 会計期間		第78期 第2四半期会計期間	第79期 第2四半期会計期間
		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)	(円)	6.89	△0.19

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。  
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
4 第79期第1四半期会計期間より、製品仕分費用等の会計処理を変更し、第78期第2四半期累計期間及び第78期事業年度の関連する主要な経営指標等について遡及適用後の数値を記載しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社の事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、震災復興関連需要により緩やかながら持ち直しの動きが続いておりましたが、海外経済の減速や円高の長期化に加え電力供給の制約による影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、消費者の生活防衛意識や節約志向は依然として強く、また企業間における販売競争の激化により販売価格の低下が続くなど厳しい市場環境が継続しております。

このような情勢下におきまして、当社は、「おいしく、北海道らしく。」の方針のもと、お客様にとって価値の高い製品を提供するため、市場動向やお客様のニーズを捉えた積極的な新製品開発の推進と、ドラッグストアやディスカウントストアなどの多様化するお得意先の業態に対する市場開拓の取り組みを強化してまいりました。製品面では、食パン「絹艶」および「みんなの食パンANN(アン)」、菓子パン「北の国のベーカリー」シリーズなど基幹製品の販売数量の確保に努めるとともに、食事パン「絹艶ロール」、菓子パン「ゴールドミルクiefランス」などの育成に注力してまいりました。しかしながら、前期において東日本大震災後一時的に増加した東北地方への製品供給が平常に戻ったことや、お客様の根強い節約志向が続く市場環境のなかで販売競争が一段と激化したことに加えて、北海道内の7月から9月にかけての記録的な猛暑による影響もあり売上高が伸び悩みました。また、ロスの削減などによる生産性の改善を進めてまいりましたが、利益面において売上高の減少の影響を補うには至らず、厳しい収益状況となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績につきましては、売上高8,552百万円(対前年同期比96.7%)、営業利益115百万円(対前年同期比42.4%)、経常利益105百万円(対前年同期比41.0%)となり、四半期純利益は特別損失として投資有価証券評価損48百万円を計上したことにより23百万円(対前年同期比8.5%)と大幅な減益となりました。

なお、第1四半期会計期間より会計方針の変更を行っており、遡及適用後の前第2四半期累計期間との比較を行っております。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における資産合計は12,530百万円で前事業年度末に対し64百万円増加いたしました。流動資産は4,364百万円で主に現金及び預金が432百万円増加し、売掛金が264百万円減少した結果、前事業年度末に対し125百万円増加いたしました。固定資産は8,165百万円で前事業年度末に対し61百万円の減少となりました。負債合計は9,329百万円で主に支払手形及び買掛金が224百万円減少し、長期借入金(1年内返済予定を含む)が182百万円増加したことなどにより、前事業年度末に対し17百万円増加いたしました。純資産合計は3,201百万円で利益剰余金が23百万円、その他有価証券評価差額金が23百万円増加したことにより前事業年度末に対し47百万円増加いたしました。

この結果、当第2四半期会計期間末における自己資本比率は25.6%、1株当たりの純資産は152円71銭となりました。

なお、第1四半期会計期間より会計方針の変更を行っており、遡及適用後の前事業年度末との比較を行っております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、2,016百万円(前事業年度末1,583百万円、前第2四半期累計期間末2,041百万円)となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益51百万円に減価償却費217百万円などを加え、349百万円の増加(前第2四半期累計期間579百万円の増加)となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、99百万円の減少(前第2四半期累計期間101百万円の減少)となりました。主に設備投資による支出であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、182百万円の増加(前第2四半期累計期間131百万円の増加)となりました。主に借入金の借入及び返済によるものであります。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は70百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,039,480	21,039,480	札幌証券取引所	単元株式数は1,000株で あります。
計	21,039,480	21,039,480	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	21,039,480	—	1,051,974	—	—



(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山崎製パン(株)	東京都千代田区岩本町3-10-1	5,982	28.44
日糧取引先持株会	札幌市豊平区月寒東1条18-5-1	2,733	12.99
日糧従業員持株会	札幌市豊平区月寒東1条18-5-1	1,425	6.78
(株)ADEKA	東京都荒川区東尾久7-2-35	1,052	5.00
(株)北洋銀行	札幌市中央区大通西3-7	1,038	4.94
相馬商事(株)	函館市吉川町7-20	821	3.90
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	300	1.43
渡辺俊雄	千葉県流山市	223	1.06
(株)セイコーマート	札幌市中央区南9条西5-421	210	1.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	193	0.92
計	—	13,982	66.46

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 73,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,790,000	20,790	同上
単元未満株式	普通株式 176,480	—	同上
発行済株式総数	21,039,480	—	—
総株主の議決権	—	20,790	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権13個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式191株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日糧製パン(株)	札幌市豊平区月寒東 1条18-5-1	73,000	—	73,000	0.35
計	—	73,000	—	73,000	0.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,583,689	2,016,446
受取手形及び売掛金	2,165,247	1,900,266
商品及び製品	40,127	39,855
仕掛品	30,978	31,075
原材料及び貯蔵品	152,708	138,684
繰延税金資産	176,923	164,856
その他	91,917	75,537
貸倒引当金	△2,441	△1,949
流動資産合計	4,239,151	4,364,772
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,420,324	1,417,618
機械及び装置（純額）	1,363,187	1,330,234
土地	4,672,216	4,672,216
その他（純額）	185,457	185,758
有形固定資産合計	7,641,186	7,605,827
無形固定資産		
その他	87,190	88,071
無形固定資産合計	87,190	88,071
投資その他の資産		
投資有価証券	328,005	308,312
投資不動産（純額）	102,867	102,293
繰延税金資産	14,030	9,555
その他	61,282	59,469
貸倒引当金	△7,362	△7,541
投資その他の資産合計	498,823	472,089
固定資産合計	8,227,200	8,165,988
資産合計	12,466,351	12,530,760

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,247,899	2,023,005
短期借入金	1,450,000	1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	617,800	622,600
未払法人税等	23,781	25,427
賞与引当金	193,891	190,146
その他	873,018	929,626
流動負債合計	5,406,390	5,240,804
固定負債		
長期借入金	1,020,900	1,198,700
再評価に係る繰延税金負債	1,385,254	1,385,254
退職給付引当金	1,452,016	1,457,191
役員退職慰労引当金	43,210	45,950
その他	4,130	1,130
固定負債合計	3,905,510	4,088,225
負債合計	9,311,901	9,329,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,974	1,051,974
利益剰余金	△428,856	△405,190
自己株式	△8,340	△8,419
株主資本合計	614,777	638,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,199	57,893
土地再評価差額金	2,505,474	2,505,474
評価・換算差額等合計	2,539,673	2,563,367
純資産合計	3,154,450	3,201,731
負債純資産合計	12,466,351	12,530,760

(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	8,844,958	8,552,918
売上原価	6,283,871	6,120,839
売上総利益	2,561,087	2,432,078
販売費及び一般管理費		
販売費	※ 1,919,139	※ 1,956,780
一般管理費	※ 368,752	※ 359,333
販売費及び一般管理費合計	2,287,891	2,316,113
営業利益	273,195	115,964
営業外収益		
受取利息	134	146
受取配当金	4,315	3,855
受取賃貸料	2,613	3,395
その他	5,558	6,764
営業外収益合計	12,622	14,162
営業外費用		
支払利息	28,605	24,751
その他	1	1
営業外費用合計	28,606	24,752
経常利益	257,211	105,373
特別利益		
固定資産売却益	191	—
特別利益合計	191	—
特別損失		
固定資産除却損	8,997	4,597
減損損失	4,110	573
投資有価証券評価損	—	48,468
特別損失合計	13,107	53,639
税引前四半期純利益	244,295	51,734
法人税、住民税及び事業税	6,890	16,001
法人税等調整額	△40,380	12,067
法人税等合計	△33,489	28,068
四半期純利益	277,784	23,666

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	244,295	51,734
減価償却費	226,683	217,478
減損損失	1,640	573
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,886	△313
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,564	△3,745
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,250	5,174
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,412	2,740
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	48,468
固定資産売却損益 (△は益)	△191	—
固定資産除却損	3,933	2,793
受取利息及び受取配当金	△4,449	△4,002
支払利息	28,605	24,751
売上債権の増減額 (△は増加)	191,395	264,981
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,782	14,200
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,474	△224,893
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14,362	△5,654
その他	△54,725	△9,246
小計	617,346	385,039
利息及び配当金の受取額	4,449	4,002
利息の支払額	△29,091	△24,914
法人税等の支払額	△13,371	△14,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	579,333	349,362
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△101,602	△102,017
固定資産の売却による収入	242	—
投資有価証券の取得による支出	△584	△606
投資有価証券の売却による収入	—	3,497
貸付金の回収による収入	170	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,774	△99,126
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△368,000	△317,400
自己株式の取得による支出	△89	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,910	182,520
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	609,469	432,757
現金及び現金同等物の期首残高	1,432,427	1,583,689
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,041,896	※ 2,016,446

**【継続企業の前提に関する事項】**

該当事項はありません。

**【会計方針の変更等】**

当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(製品仕分費用等の会計処理の変更)
製品出荷に関わる製品仕分費用等につきましては、従来、売上原価に含めて計上しておりましたが、より生産活動の実態に即した費用管理と適正な製品原価計算を行うため、第1四半期会計期間より販売費及び一般管理費に含める処理に変更いたしました。
当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前事業年度については遡及適用後の四半期財務諸表及び財務諸表となっております。なお、前事業年度の期首製品たな卸高に与える影響額が1,880千円と軽微であるため、前事業年度の期首及び期末製品たな卸高に対する遡及適用は行っておりません。これにより、前事業年度の期首に反映されるべき累積的影響額はないため、前事業年度の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。
この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期累計期間の四半期損益計算書は、売上原価が322,273千円減少し、売上総利益、販売費及び一般管理費がそれぞれ同額増加しておりますが、前事業年度の貸借対照表、1株当たり情報に与える影響はありません。

**【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

該当事項はありません。

**【追加情報】**

該当事項はありません。

**【注記事項】**

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(販売費に含まれる金額)		
発送及び配送費	438,924千円	558,880千円
広告宣伝費	101,732 "	98,782 "
貸倒引当金繰入額	△2,886 "	264 "
給料及び諸手当	755,083 "	710,595 "
賞与引当金繰入額	66,087 "	79,480 "
退職給付費用	20,109 "	23,572 "
減価償却費	29,693 "	27,433 "
(一般管理費に含まれる金額)		
役員報酬	39,122千円	41,196千円
給料及び諸手当	146,702 "	148,540 "
賞与引当金繰入額	24,815 "	27,187 "
退職給付費用	8,009 "	12,876 "
役員退職慰労引当金繰入額	3,412 "	2,740 "
減価償却費	16,836 "	19,244 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	2,041,896千円	2,016,446千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	— 〃	— 〃
現金及び現金同等物	2,041,896千円	2,016,446千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。



(持分法損益等)

関連会社に関する事項

前第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

関連会社がないため、記載しておりません。

当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

関連会社がないため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社は、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社は、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円25銭	1円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	277,784	23,666
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	277,784	23,666
普通株式の期中平均株式数(株)	20,968,308	20,966,289
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

日糧製パン株式会社

取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 俊 介 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 塚 克 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日糧製パン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第79期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日糧製パン株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社は、従来売上原価に含めて計上していた製品仕分費用等について、第1四半期会計期間より販売費及び一般管理費に含める処理に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 北海道財務局長

**【提出日】** 平成24年11月12日

**【会社名】** 日糧製パン株式会社

**【英訳名】** NICHIRYO BAKING CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 吉田勝彦

**【最高財務責任者の役職氏名】** —

**【本店の所在の場所】** 札幌市豊平区月寒東1条18丁目5番1号

**【縦覧に供する場所】** 証券会員制法人 札幌証券取引所  
(札幌市中央区南1条西5丁目14番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 吉田勝彦は、当社の第79期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。